平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24141	施策名		特別研究員事業			
新規/継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	—
競争的資金	—	e-Rad	—	社会還元	—		
施策の目的及び概要	大学や研究機関の研究力を強化し、我が国が科学技術の力で世界をリードするためには、新たな知の創造や未来を切り拓く研究活動が重要であることから、将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう、研究奨励金を一定期間支給することにより、優れた若手研究者の養成・確保を図る。						
達成目標及び達成期限	我が国の優れた若手研究者に研究奨励金を支給し、経済的な不安を感じることなく、研究に専念する機会を与え、研究能力を飛躍的に向上させる。また、出産・子育てによる研究中断から復帰する研究者を支援する。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	—						
施策の重要性	我が国が科学技術の力で世界をリードするには、新たな知の創造や未来を切り拓く研究活動が重要。それには、将来を担う優れた若手研究者が、経済的な不安を感じることなく研究に専念し、その能力を飛躍的に向上させるための支援が必要である。「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、「若者が希望を持って科学の道を選べるように、自立的研究環境と多様なキャリアパスを整備」、「出産・育児後の復職・再就職の支援を充実」することが掲げられている。また、「科学技術基本政策策定の基本方針(平成22年6月16日総合科学技術会議基本政策専門調査会)」においても「フェローシップ(研究奨励金)など、博士課程全体を通じた、大学院学生への給付型の経済的支援の充実」、「出産・育児等により研究を中断する女性研究者の復帰と活躍を促進する」ことが記載されている。						
実施体制	採用者は公募し、我が国の第一線の研究者で構成される専門分野別の審査会で、書面審査及び面接審査を行い、公正に採用選考を実施。採用者に対し、研究奨励金等を支給。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
16,740				18,388			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JSPS			
H23概算要求額の内訳	<p>11,988(百万円) 【主な内訳】 特別研究員(DC) 10,829(百万円) 特別研究員(グローバルCOE) 312(百万円)</p> <p>特別研究員(SPD) 193(百万円) 特別研究員(RPD) 565(百万円) 審査運営費等 90(百万円)</p> <p>※四捨五入の関係上合計と一致しない。</p> <p>6,400(百万円) 【主な内訳】 特別研究員(PD) 6,400(百万円)</p>						

期間	～	資金投入規模(億円)	—
これまでの成果 (継続のみ)	<p>特別研究員事業は昭和60年開始以来、我が国の研究者の養成・確保の中核的な役割を果たしており、各分野において優れた功績を挙げた人材を社会に多数輩出している。例えば、特別研究員(PD)は、支援終了後5年経過後の調査では、91.7%が「常勤の研究職」に就いている。</p> <p>また、特別研究員経験者には、大学の学長など社会の多様な分野で活躍し、優れた業績を上げている人材が多数にのぼっている。</p>		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	<p>[新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～](H22.6.18 閣議決定)において、「大学・公的研究機関改革を加速して、若者が希望を持って科学の道を選べるように、自立的な研究環境と多様なキャリアパスを整備し、また、研究資金、研究支援体制、生活条件などを含め、世界中から優れた研究者を惹きつける魅力的な環境を用意する。」と提言されるなど、若手研究者支援の拡充が要請されている。</p> <p>出産・育児により研究を中断した研究者支援についても、「新成長戦略」において、「出産・育児後の復職・再就職の支援を充実させ、少なくとも、2017年には、出産・育児後に働くことを希望するすべての人が仕事に復帰することができるようにする。」と提言され、支援の拡充が要請されている。</p>		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<p>(指摘事項)</p> <p>①特別研究員(DC): 科学技術基本計画に示された目標達成に向け、優先して実施すべき</p> <p>②特別研究員(RPD): 優先して実施すべき</p> <p>③特別研究員(PD): 研究者養成の根幹をなすものであり、最優先すべき重要な施策であり、優先して実施すべき</p> <p>(指摘への対応)</p> <p>①DCの支援人数を平成21年度4,600人から平成22年度に4,736人に拡充。</p> <p>②RPDの支援人数を平成21年度の90人から平成22年度は120人に拡充し、平成23年度は130人に拡充できるよう要求。</p> <p>③PDの支援人数を平成22年度1,052人から平成23年度は1,473人に拡充できるよう要求。</p>
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		